

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ヤマシンフィルタ株式会社
【英訳名】	YAMASHIN-FILTER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 敦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	(045)680-1671(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井岡 周久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	(045)680-1671(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井岡 周久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,761,767	2,558,836	10,703,433
経常利益 (千円)	329,171	81,225	830,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	217,515	64,652	430,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,039	88,541	591,477
純資産額 (千円)	4,968,644	6,321,597	6,351,216
総資産額 (千円)	8,443,504	9,177,017	9,347,662
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.74	10.40	76.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	68.9	67.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等を含みません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」を算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
6. 当社は、平成27年8月4日開催の取締役会において、平成27年9月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。1株当たり情報への影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 3. 1株当たり情報に及ぼす影響」に記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループでは、平成25年4月より中期経営計画「TEC13」をスタートし、企業価値向上のための成長戦略、利益創出体制を確立するためのコスト構造改革を重点項目として活動しています。

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直し、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しております。海外においては、米国は、個人消費支出の増加、雇用の改善により、景気は緩やかに回復しております。欧州は、内需の下支えにより、景気は緩やかに回復しているものの、ギリシャ情勢の影響により一部不透明な動きもみられます。一方、中国は、政府の「新常态」政策の下、不動産投資、製造業や鉱業分野での固定資産投資が一段と減速し、景気の停滞が継続しており、東南アジアでは、一部の国を除き低迷が続いております。

当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、住宅着工戸数は持ち直すものの、公共投資の減少、排ガス規制前の駆け込み需要の反動により需要が減少いたしました。また、米国では、日本同様、住宅着工戸数は持ち直すものの、インフラ投資の減退等により、需要は前年並みとなっており、欧州、東南アジアにおいては、若干の需要の減少がみられます。一方、中国においては、不動産投資、固定資産投資の伸びは鈍化傾向にあり、需要は大幅に減少しております。

このような環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用製品を主軸にフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めております。

また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億58百万円（前年同四半期比7.3%減）となり、営業利益は88百万円（前年同四半期比74.2%減）、経常利益は81百万円（前年同四半期比75.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同四半期比70.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比1億56百万円減少（前連結会計年度末比2.1%減）し、72億27百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億2百万円増加（前連結会計年度末比3.9%増）した一方、受取手形及び売掛金が2億17百万円減少（前連結会計年度末比8.8%減）したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同14百万円減少（前連結会計年度末比0.7%減）し、19億49百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が17百万円減少（前連結会計年度末比10.7%減）したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同1億21百万円減少（前連結会計年度末比6.4%減）し、17億72百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他に含まれる未払費用が54百万円増加（前連結会計年度末比57.7%増）した一方、支払手形及び買掛金が1億10百万円減少（前連結会計年度末比10.4%減）、及び賞与引当金が50百万円減少（前連結会計年度末比43.8%減）したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同19百万円減少（前連結会計年度末比1.8%減）し、10億82百万円となりました。その主な要因は、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が25百万円減少（前連結会計年度末比78.7%減）したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同29百万円減少（前連結会計年度末比0.5%減）し、63億21百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円の計上や剰余金の配当による減少118百万円に伴い利益剰余金が53百万円減少（前連結会計年度末比1.1%減）したこと、また為替換算調整勘定が18百万円増加（前連結会計年度末比7.8%増）したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,358,000
計	20,358,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,219,000	6,219,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,219,000	6,219,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,219,000	-	822,642	-	562,642

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,217,800	62,178	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,219,000	-	-
総株主の議決権	-	62,178	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645,407	2,748,351
受取手形及び売掛金	2,464,028	2,246,156
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	967,555	1,093,015
原材料及び貯蔵品	798,084	651,679
繰延税金資産	155,357	152,050
その他	153,958	136,701
流動資産合計	7,384,392	7,227,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	631,819	655,233
機械装置及び運搬具（純額）	448,857	442,181
工具、器具及び備品（純額）	157,431	168,020
土地	155,488	155,488
その他（純額）	63,048	31,799
有形固定資産合計	1,456,646	1,452,723
無形固定資産		
ソフトウェア	163,806	146,231
その他	1,169	1,169
無形固定資産合計	164,975	147,401
投資その他の資産		
投資有価証券	79,109	87,458
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	117,240	117,789
その他	45,298	43,689
投資その他の資産合計	341,648	348,936
固定資産合計	1,963,269	1,949,061
資産合計	9,347,662	9,177,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,501	955,777
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	245,651	216,220
未払法人税等	37,180	29,490
賞与引当金	114,465	64,334
その他	130,192	207,063
流動負債合計	1,893,990	1,772,886
固定負債		
長期借入金	750,000	750,000
退職給付に係る負債	147,585	151,847
資産除去債務	159,710	159,836
その他	45,158	20,849
固定負債合計	1,102,454	1,082,533
負債合計	2,996,445	2,855,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	4,708,898	4,655,390
株主資本合計	6,094,183	6,040,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,598	28,275
為替換算調整勘定	234,435	252,646
その他の包括利益累計額合計	257,033	280,922
純資産合計	6,351,216	6,321,597
負債純資産合計	9,347,662	9,177,017

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,761,767	2,558,836
売上原価	1,537,408	1,518,104
売上総利益	1,224,359	1,040,732
販売費及び一般管理費	882,772	952,644
営業利益	341,587	88,087
営業外収益		
受取利息	168	546
受取配当金	1,062	1,302
スクラップ売却益	755	885
補助金収入	1,690	-
その他	1,417	1,751
営業外収益合計	5,094	4,484
営業外費用		
支払利息	3,765	2,418
為替差損	12,644	7,110
その他	1,100	1,818
営業外費用合計	17,509	11,346
経常利益	329,171	81,225
特別利益		
固定資産売却益	633	-
特別利益合計	633	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,092	471
特別損失合計	2,092	471
税金等調整前四半期純利益	327,712	80,753
法人税等	110,196	16,100
四半期純利益	217,515	64,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,515	64,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	217,515	64,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	5,677
為替換算調整勘定	33,048	18,211
その他の包括利益合計	33,475	23,888
四半期包括利益	184,039	88,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,039	88,541
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	96,728千円	96,037千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,860	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 臨時取締役会	普通株式	118,161	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円74銭	10円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	217,515	64,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	217,515	64,652
普通株式の期中平均株式数(株)	5,089,500	6,219,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」を算出しております。
3. 当社は、平成27年8月4日開催の取締役会において、平成27年9月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。1株当たり情報への影響については、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 3. 1株当たり情報に及ぼす影響」に記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月4日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年8月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

平成27年8月31日(月)最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とします。平成27年8月4日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式分割前の発行済株式総数	6,219,000株
今回の分割により増加する株式数	6,219,000株
株式分割後の発行済株式総数	12,438,000株
株式分割後の発行可能株式総数	40,716,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年8月14日(金)
基準日	平成27年8月31日(月)
効力発生日	平成27年9月1日(火)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円37銭	5円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」を算出しております。

2【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 118,161千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 19円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年6月25日 |
- (注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。